

シェアオフィスが子育て世帯の就業活動パターンに与える影響

社会基盤学専攻
土木計画研究MH22018 馬場 大知
指導教員 岩倉 成志

1. はじめに

近年、東京などの大都市圏を中心にシェアオフィス(以下、SO)の普及が進んでいる。就業者はSOを利用することにより、移動時間の削減や活動時間の選択に柔軟性を持たせることが可能で、労働生産性の向上だけでなく、女性の就業継続など、社会課題解決の面でも期待される。

筆者の先行研究¹⁾より、女性の就業継続のポイントとして、①育児サポートの提供②就業先へのアクセス向上③勤務時間の柔軟化が挙げられた。これを改善する案として、送迎保育機能付きSOを考えた。独自のアンケート調査で利用意向を調査したところ、約85%の非常に高い支持を得られており、先行研究¹⁾での改善ポイントが求められていることがわかった。しかし、SO利用者の1日の活動実態については明らかになっていない現状であり、これを把握することが重要と考えた。

そこで本研究は、SO利用者の活動実態の分析とアクティビティモデリングを通して、SOによる活動変化と活動選択に与える要因を明らかにすることを目的とする。

2. アンケート調査とデータの概要

普段からSOを利用する人(月に1回以上目安)を対象にアクティビティ調査を実施した。スクリーニング項目や取得サンプル数を表1に示す。

本研究で分析に用いるサンプルは、移動がすべて駅単位で取得できており、回答者が記入した1日の活動時刻において矛盾が生じていないなどの条件を設定し、96サンプルを抽出した。

また、SO利用者と非利用者との活動の比較用に、平成30年に実施された第6回東京都市圏パーソントリップ調査²⁾(以下、H30PT)をSO非利用者データとし、世帯調査票を用いてアクティビティ調査のスクリーニング項目と同一条件でサンプルを抽出した。

3. SO利用者の活動実態分析

SO利用者(アクティビティ調査回答者)の直近1

表1 アクティビティ調査概要

調査方法	Webアンケート(楽天インサイト)
実施期間	2023年11月30日~12月11日
スクリーニング項目	・SOを利用する人(月に1回以上) ・一都三県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に居住している人 ・配偶者と同居し、両親と同居していない人 ・小学生以下の子供と同居している人 ・「パート・アルバイト」を除く共働き世帯
回答取得数	400(男性:229,女性:171)
主な調査内容	・個人属性(性別、年齢、居住地など) ・SO利用実態(利用サービス名、よく利用する場所など) ・直近でSOを利用した日のアクティビティ調査

週間のSO利用状況は1回以上が約71%であり、テレワークを1回以上実施した人は約76%であった。また、勤務形態はフレックスタイム制が半数以上(約54%)を占めており、SO利用者は働き方に柔軟性を持っている人が多いことがわかった。

H30PTとSO利用者の1回目活動(自宅発)出発時間帯の比較を図1に示す。SO利用者はH30PTと比較して、フレックスタイム制の影響もあり、出発時間帯が全体的に遅いことがわかる。SO利用者は鉄道混雑率が低く、ピーク時間帯と比較して所要時間が短いオフピーク時間帯での移動ができており、都心へのアクセス性向上が図られていることがわかった。性別で見ると、H30PTは男性が早い時間帯、女性が遅い時間帯という傾向が見られるが、SO利用者の場合は、はっきりとした性差は確認できなかった。これは各々がSOでの打ち合わせや業務先への移動が行われる時刻に合わせて出発しているからと考えられる。

帰宅(私事を除く最後の活動)出発時間帯の比較を図2に示す。H30PT、SO利用者どちらも女性

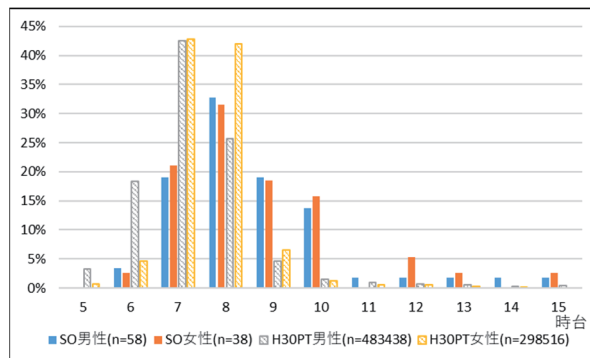


図1 1回目活動出発時間帯の比較

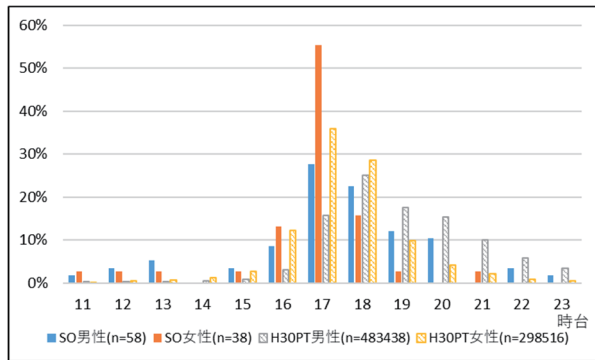


図2 帰宅出発時間帯の比較

の方が早い時間帯であることに変わりはないが、SO利用者の方がH30PTと比較すると、男性も含めて全体的に早い時間帯であり、正午前後の時間帯にも分布していた。

SO利用者のアクティビティパターンとSOの主な利用目的に基づいたアクティビティパターン分けを表2に示す。また、表3は当日利用したSO拠点と勤務先の自宅からの距離関係を示したものである。利用するSO拠点は勤務先より近い場合が多く、活動に勤務先への移動が含まれる場合には勤務先近くの拠点を利用するケースも見られた。

表2 アクティビティパターンとパターン分け

パターン	人数	アクティビティパターン分け	人数
HSB	18	PM:打ち合わせや商談で利用	31
HMH	12	PB:業務前後のワークスペースとして利用	15
HWSH	11	PW:勤務前後のワークスペースとして利用	18
HWMH	10	PT:テレワークの代替として利用	32
HSOH	9	活動種別	
HBSH	4	H:自宅, W:勤務先	
HMBH	4	B:業務先, O:私事(買物等)	
HWBSH	4	M:打ち合わせや商談でSO利用	
その他	24	S:ワークスペースとしてSO利用	

表3 勤務先・SO拠点と自宅からの距離関係

パターン分け	W距離(km)	SO距離(km)	SO<W	SO=W	SO>W	合計
PM	17.504	11.029	20(65%)	5(16%)	6(19%)	31
PB	14.367	11.931	9(60%)	0(0%)	6(40%)	15
PW	13.798	8.596	13(72%)	2(11%)	3(17%)	18
PT	15.051	9.192	20(63%)	6(19%)	6(19%)	32

※距離は自宅からの直線距離(平均), (%)はパターン毎に占める割合

4. アクティビティ分析とモデルの構築

SO利用者の1日の活動は図3の階層構造によって意思決定されると仮定し、Nested-Logit型のモデルを構築した。アクティビティパターン選択モデルは線形加法的な効用関数である。パラメータの推定結果を表4に示す。説明変数は概ね有意である。PMとPWでの普段の主な利用目的ダミーとPBとPTでの直近1週間未利用ダミーの結果から、PMとPWのSO利用者は普段の就業から

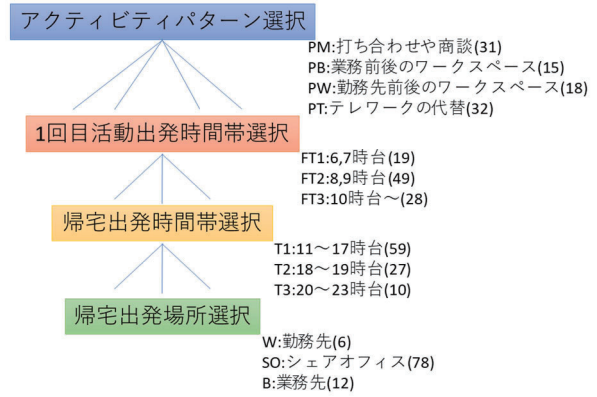


図3 モデル構造(数字)は選択結果実績

表4 アクティビティパターン選択の推定結果

説明変数 ()の効用関数に組み込み	パラメータ	t値
定数項(PB)	1.12	1.80
定数項(PW)	0.47	0.62
定数項(PT)	1.58	2.65
主な利用目的_打ち合わせダミー(PM)	2.29	3.82
主な利用目的_ワークスペースダミー(PW)	1.48	2.35
直近1週間SO未利用ダミー(PB,PT)	1.13	2.21
家事メインダミー(PM,PW,PT)	1.47	1.82
ログサムパラメータ(PM,PB,PW,PT)	0.84	2.79
初期尤度/最終尤度	-133.084/-105.930	
尤度比	0.204	
調整済み尤度比	0.144	

らそのパターンで多く活動している可能性が考えられる。PMはSO利用時刻に合わせて出発する傾向があり、PWは朝夕に自宅近くのSO拠点で作業する場合が見られ、オフピーク時間帯で移動しやすいと考える。また、帰宅出発場所としてはSOが最も多く選択されており、自宅から近い拠点の利用が多いことと合わせると早い時間帯での帰宅が多く選択されていることにも繋がっている。

5. おわりに

本研究では、SO利用者の活動実態の把握及び、活動選択の要因分析を行った。分析結果より、就業者はSOを利用することで就業場所と活動時間帯の選択が広がることが示唆された。

就業者はSOの利用とテレワークやフレックスタイム制という多様な働き方を組み合わせることで、単なる業務の効率化だけでなく、通勤日数の削減やオフピーク時間帯での移動による身体への負担の低減などが期待できる。

謝辞

アンケート調査の実施にご協力いただいた株式会社日本能率協会総合研究所の久保田様に心より感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 馬場大知・岩倉成志・栗安平, 「ジェンダーと世帯構成に着目した東京圏の就業機会と通勤特性の考察」, 土木学会全国大会第77回年次学術講演会, 2022年
- 2) 第6回東京都市圏パーソントリップ調査
- 3) 河井智弘・福田大輔, 「首都圏鉄道通勤者のサテライト型テレワーク利用意向と生活行動パターン変化に関する研究」, 日本都市計画学会, 2020年